業務の適正を確保するための体制

(1) 業務の適正を確保するための体制の決定内容

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

① 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令、定款および社内規則等に基づき、株主総会議事録および取締役会議事録等各種議事録ならびに稟議書等決裁書類を各主管部門にて保存・管理し、取締役・監査役は、これらの文書等を閲覧できる体制を確保するものとする。

② 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析ならびに組織横断的なリスク管理体制を推進し、取締役にその実施状況を定期的に報告するとともに、必要により体制を見直すものとする。

③ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会規則に基づき取締役会を開催し、取締役の担当職務の決定、事業戦略・経営方針等の重要事項を決定するとともに、各業務部門の業務執行の責任者として執行役員を選任し、各部門における執行の権限を与えて業務の迅速な遂行と目標達成にあたらせ、これを監督する。また、上級管理職任務権限規程により、職務権限および意思決定ルールを明確にし、かつ定期的に開催する経営会議および経営診断を通じて、事業計画・経営施策・業務実施計画の推進状況を確認することで、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保するものとする。

また、取締役の職務の執行に対しては、労・使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等を説明・協議して、効率性を確保するものとする。

④ 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

NOK企業行動憲章に基づき、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にするとともに、コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針に基づき、従業員教育の実施等により、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立し、推進するものとする。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制規程に基づき、次のとおり子会社に対する体制を整備し、企業集団の業務の適正を確保するものとする。

また、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社および子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施するものとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社管轄部門が管轄する子会社の経営状況を確認するとともに、本社機能部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を確認するものとする。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、本社機能部門・子会社管轄部門にその実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示するものとする。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営者・管理職が参加する総合経営会議を半期毎に開催し、情報の共有、経営の透明性を図るものとする。当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図るものとする。

ニ. 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、本社機能部門が子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立、推進させ、その推進状況を確認するものとする。

- ⑥ **当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役の職務を補助すべき使用人については、その職務権限・人選等を監査役と協議の上、法令等に精通し、監査役の補助ができる人材を置くものとする。
- ⑦ **前号の使用人の当社の取締役からの独立性および当該使用人に対する当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項**
監査役は、職務を補助すべき使用人は、監査役は、監査役の補助業務中は監査役の指揮命令に従い、監査役会をはじめ監査役の主要な会議に出席し、監査役からの指示を実行するものとし、当該使用人を変更する場合は監査役と協議するものとする。
- ⑧ **当社および子会社の取締役・使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制**
取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、当社および子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を監査役会に報告するものとする。
- ⑨ **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**
前号の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社および子会社に周知徹底するものとする。
- ⑩ **当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**
監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、監査役が職務を執行できるよう、その費用を確保するものとする。
- ⑪ **その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**
取締役職務執行を監督するため、監査役会規則に基づき監査役会で策定された監査方針、監査計画に則り、監査役が、取締役会他重要な会議への出席ならびに業務および財務の状況調査を行える体制を確保するものとする。
また、会計監査人と監査役が定期的な意見交換を実施するものとする。
更には、代表取締役、社外取締役と監査役が相互に意見交換等を行う「経営監督会議」を定期的実施するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、前記(1)「業務の適正を確保するための体制の決定内容」に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。その運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 情報の保存および管理体制の運用状況の概要

株主総会議事録および取締役会議事録等各種議事録ならびに稟議書等決裁書類を各主管・起案部門にて遅滞なく作成・起案し、適切に管理・保管しております。

② リスク管理体制の運用状況の概要

リスク管理規程に基づき、本社機能部門が組織横断的なリスク管理体制を整備し、リスクマネジメント委員会がリスクの把握・分析を行い、取締役にその実施状況を報告しております。

③ 効率的な職務執行体制の運用状況の概要

執行役員、上級管理職は職務権限・意思決定ルールに基づき迅速かつ効率的な業務執行を行っており、取締役は、経営会議（当期は2回）等を通じて、その業務執行を監督しております。また、取締役会（当期は14回）、中央労使協議会（当期は17回）、その他各種委員会を通じて、取締役の職務執行が適切かつ効率的に行われているかを確認しております。

④ コンプライアンス体制の運用状況の概要

NOK企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を周知・徹底するとともに、「コンプライアンス推進月間」や従業員教育の実施、内部通報窓口の設置等により、法令、定款および社内規則等の遵守の取組を継続的に行っております。

⑤ グループ管理体制の運用状況の概要

- イ. 子会社の経営状況や当社の指示と支援の推進状況について、適宜報告を受けております。
- ロ. 子会社にリスク管理体制を整備させ、その実施状況について本社機能部門が報告を受けております。
- ハ. 総合経営会議を年2回開催し、企業集団全体の経営の効率性を確保しております。
- ニ. 子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備させ、法令、定款および社内規則等の遵守状況を定期的に確認しております。
- ホ. 当社および子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を年1回実施しております。

⑥ 監査役監査体制の運用状況の概要

- イ. 監査役と協議の上、法令等に精通し、監査役の補助ができる人材を、監査役の職務を補助すべき使用人として置いております。
- ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役会等に出席し、監査役からの指示に基づき職務を遂行しております。
- ハ. 内部統制監査委員会が、当社および子会社の業務の適正を確保する体制を年1回監査し、その結果を監査役会に報告しております。
- ニ. コンプライアンス規程において、内部通報窓口に報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しており、その旨を当社および子会社に周知徹底しております。
- ホ. 監査役が監査方針、監査計画に基づき職務を執行できる費用を確保しております。
- ヘ. 監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、業務および財務の状況調査を行っております。
また、会計監査人とは定期的な意見交換を実施し、代表取締役、社外取締役とは、年4回開催されている「経営監督会議」に出席し、意見交換を実施しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	23,335	23,288	351,622	△230	398,016
会計方針の変更による累積的影響額			594		594
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	23,288	352,217	△230	398,611
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,324		△4,324
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,361		△1,361
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△5,685	△0	△5,685
当 期 末 残 高	23,335	23,288	346,531	△230	392,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,238
会計方針の変更による累積的影響額						594
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,230	919	△26,074	9,075	40,146	447,832
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△4,324
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△1,361
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	59,967
当 期 変 動 額 合 計	27,677	13,898	13,775	55,352	4,615	54,281
当 期 末 残 高	61,908	14,818	△12,298	64,427	44,761	502,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フローの状況 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
45,824	△18,719	5,884	120,385

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の状況
- イ. 連結子会社の数 90社
- ロ. 主要な連結子会社の名称 タイNOK Co., Ltd.
ユニマテック株式会社
日本メクトロン株式会社
メクテック Corp.台湾
シンジーテック株式会社
- ② 非連結子会社の状況
- イ. 主要な非連結子会社の名称 メクテックオートメーションテクノロジー Corp.珠海 Ltd.
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産額・売上高・当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、連結計算書類上の総資産額・売上高・親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況
- イ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 21社
- ロ. 主要な会社等の名称 イーグル工業株式会社
平和オイルシール工業株式会社
フロイデンベルグNOKジェネラルパートナーシップ
- ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況
- 主要な会社等の名称 該当事項ありません。
- (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項
- ① 連結の範囲の変更
- 連結範囲から除外した会社 (2社) 株式会社NOK 総合技術研究所 他1社
- ② 持分法の適用範囲の変更
- イ. 持分法の適用範囲に追加した会社 (1社) ピーエフエス株式会社
- ロ. 持分法の適用範囲から除外した会社 (1社) コルテコインディアPvt.Ltd.
- (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は40社であり、その事業年度末日は12月31日であります。このうちNOK Inc.につきましては、当該事業年度末日と連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行うこととしております。また、メクテックマニュファクチャリングCorp.珠海Ltd.他38社につきましては、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行っております。
- (5) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. その他有価証券
- ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- ロ. デリバティブ
時価法によっております。
- ハ. 棚卸資産
- 当社及び国内連結子会社の製品・仕掛品は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。在外連結子会社は主として移動平均法又は先入先出法による低価法によっております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

- . 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ハ. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 二. 長期前払費用
均等償却しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
海外子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見込額を計上しております。
 - . 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - . 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び国内連結子会社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ⑥ ヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
 - . ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金金利
 - ハ. ヘッジ方針
金利スワップについては、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
 - 二. ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
 - イ. 消費税等の会計処理方法
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - . 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来通関時もしくは販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は2,929百万円減少し、売上原価は2,810百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は119百万円減少しております。また、たな卸資産は624百万円、流動負債その他は624百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は594百万円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他の特別損失」に含めていた「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他の特別損失」に表示していた508百万円は、「事業構造改善費用」491百万円、「その他の特別損失」17百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。
当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	シール 事業	電子部品 事業	ロール 事業	その他 事業	
主要な財又はサービス					
自動車関連	222,933	58,624	－	1,397	282,954
電子機器関連	－	223,147	－	－	223,147
その他一般産業機械	70,090	－	14,184	5,992	90,267
合計	293,023	281,771	14,184	7,390	596,369
主たる地域市場					
日本	175,371	16,045	3,414	5,973	200,804
中国	62,642	163,487	6,149	392	232,671
その他アジア	37,785	72,578	4,142	326	114,832
その他	17,224	29,660	478	697	48,060
合計	293,023	281,771	14,184	7,390	596,369

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社及び連結子会社は、自動車メーカー、建機メーカー、及び電子機器メーカー等を主な得意先としており、シール製品・工業用機能部品・油圧機器・プラント機器・原子力機器・合成化学製品・エレクトロニクス製品等の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- ① 契約資産及び契約負債の残高等
 当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。
- ② 残存履行義務に配分した取引価格
 当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

なお、文中の中期経営計画は、策定時点において入手可能な内外の情報等に基づいたものであり、会社が参加している複数の市場に係る成長率や、経営者によって実行可能と判断された施策等の仮定が用いられています。また、新型コロナウイルス感染の拡大の収束の時期については予測が困難であり、今後更に長期化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(1) 繰延税金資産

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	4,484

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の課税所得や一時差異等の加減算に係るスケジューリングに基づき、将来減算一時差異のうち将来において回収可能性があるると判断した部分について計上を行い、回収が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。

将来の課税所得は、直近の中期経営計画や実現可能なタックスプランニング等による見積りや仮定に基づいており、電子部品事業の在外子会社等では将来の収益力の不確実性を鑑み、繰越欠損金等に対して評価性引当額を計上しております。

将来の状況が当該見積りや仮定へ影響を及ぼした場合には繰延税金資産の回収可能性に変動が生じ、繰延税金資産の修正が必要となる可能性があります。

(2) 固定資産減損損失

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	239,301
固定資産減損損失	1,462

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される固定資産のうち、コロナ禍による市場環境の変化等に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったものについてその帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該差額を減損損失として計上しております。

減損損失の計上プロセスには、減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定が含まれており、それらは直近の中期経営計画に基づいた将来キャッシュ・フローの見積りを基礎として行われております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りについて将来の状況により見直しが必要となった場合には、追加の減損損失が発生する可能性があります。

(3) 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
退職給付に係る資産	285
退職給付に係る負債	77,980

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが採用している確定給付制度における退職給付に係る資産及び負債は、退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算した退職給付債務から、年金資産の額を控除して算定されております。

この算定を行うにあたっては、割引率及び年金資産の期待運用収益率等の数理計算上の仮定が用いられています。割引率については期末における長期の国債の利回りを基礎として決定しており、年金資産の期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

当該数理計算上の仮定について将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の退職給付に係る資産、負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

① 担保に供している資産

建物及び構築物等	294百万円
合 計	294百万円

② 上記に対応する債務

短期借入金	35百万円
長期借入金	99百万円
合 計	135百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

500,734百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

7. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
茨城県神栖市	処分予定資産	建物及び構築物
シンガポール	事業用資産	建設仮勘定
タイ アユタヤ県	処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品
中国 深セン市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

資産グループについて、市場及び環境の変化に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

固定資産の種類	金額
建物及び構築物	729
機械装置及び運搬具	372
工具器具備品	19
建設仮勘定	335
ソフトウェア	5
計	1,462

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等の全社的な資産については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産として独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	173,138,537株	－株	－株	173,138,537株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	169,654株	171株	－株	169,825株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加171株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,163	12.5	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	2,163	12.5	2020年9月30日	2020年12月4日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,163	利益剰余金	12.5	2021年3月31日	2021年6月28日

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針です。デリバティブは、実需に基づく為替予約を利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

従業員に対する貸付金は、担保の提供を義務付け、かつ、退職時残高の退職金との相殺規定を定めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に備えた資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、この内長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

従業員からの預り金は、固定金利であり、金利変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	120,421	120,421	—
(2) 受取手形及び売掛金	134,489	134,489	—
(3) 電子記録債権	17,183	17,183	—
(4) 投資有価証券	114,764	114,764	—
(5) 従業員に対する長期貸付金	2,293	2,499	205
資産計	389,152	389,357	205
(1) 買掛金	48,968	48,968	—
(2) 短期借入金	76,914	76,914	—
(3) 従業員預り金	16,056	16,056	—
(4) 長期借入金	13,161	13,266	104
負債計	155,100	155,205	104
デリバティブ取引計（※）	(43)	(43)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)従業員に対する長期貸付金

当社グループでは、従業員に対する長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを基準とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)従業員預り金

従業員からの預り金は、期間が1年以内である為、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、期末先物為替相場により算出しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額101百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,776	9,305

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,644円14銭
(2) 1株当たり当期純損失	△7円87銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「シール事業」「電子部品事業」「ロール事業」及び「その他事業」の4区分としておりましたが、翌連結会計年度から「シール事業」「電子部品事業」及び「その他事業」の3区分に変更することといたしました。

これは、社内の管理区分の変更に伴い、「ロール事業」を「その他事業」に分類したことによるものです。

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	65	2,467	136,932	142,449	△149	186,033	
会計方針の変更による累積的影響額			—				560	560		560	
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,335	20,397	20,397	2,983	65	2,467	137,492	143,009	△149	186,593	
当期変動額											
剰余金の配当							△4,326	△4,326		△4,326	
特別償却準備金の積立					12		△12	—		—	
特別償却準備金の取崩					△19		19	—		—	
当期純利益							6,684	6,684		6,684	
自己株式の取得									△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	2,365	2,357	△0	2,357	
当期末残高	23,335	20,397	20,397	2,983	58	2,467	139,857	145,367	△149	188,951	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,482	34,482	220,515
会計方針の変更による累積的影響額		—	560
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,482	34,482	221,076
当期変動額			
剰余金の配当			△4,326
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			6,684
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,307	27,307	27,307
当期変動額合計	27,307	27,307	29,665
当期末残高	61,790	61,790	250,741

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社・関連会社株式及び出資金
移動平均法による原価法によっております。
 - ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② デリバティブ
時価法によっております。
 - ③ 棚卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品
売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
 - ロ. 原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来通関時もしくは販売代金(対価)の回収期間にわたり収益認識しておりました製品販売の一部について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減してあります。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は17,817百万円減少し、売上原価は17,705百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が560百万円増加しております。

3. 表示の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するため情報は、連結注記表4「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

(1) 繰延税金負債	11,645百万円
(2) 固定資産減損損失	
有形固定資産	75,952百万円
固定資産減損損失	0百万円
(3) 前払年金費用及び退職給付引当金	
前払年金費用	115百万円
退職給付引当金	35,745百万円

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	150,801百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	35,250百万円
長期金銭債権	18,200百万円
短期金銭債務	49,612百万円
長期金銭債務	16百万円
(3) 保証債務	
以下の関係会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。	
メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州	3,491百万円
(外貨額)	(5,848千US\$)
(外貨額)	(168,684千CNY)
日本メクトロン (株)	1,400百万円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	31,923百万円
仕入高	135,323百万円
営業取引以外の取引高	59,628百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	79,299株	171株	一株	79,470株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰 延 税 金 資 産			百万円
貸倒引当金	37		
未払事業税等	167		
賞与引当金	1,347		
減価償却超過額	1,115		
固定資産減損損失	557		
投資有価証券	2,078		
退職給付引当金	10,760		
その他の	1,438	17,502	
評価性引当額		△ 2,451	
繰延税金資産合計		15,051	
繰 延 税 金 負 債			
特別償却準備金	△25		
固定資産圧縮積立金	△653		
その他有価証券評価差額金	△26,017		
その他の	△0	△26,696	
繰延税金負債の純額		△11,645	

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	日本メクトロン(株)	東京都港区	5,000 百万円	電子部品の製造・販売	直接 100%		資金の貸付	15,238	短期貸付金 長期貸付金	23,972
子会社	ユニマテック(株)	東京都港区	400 百万円	化学合成品の仕入・販売	直接 100%		資金の貸付	1,262	短期貸付金 長期貸付金	7,313
子会社	中部NOK販売(株)	愛知県名古屋市	24 百万円	シール製品等の仕入・販売	直接 70%		資金の受入	4,793	CMS預り金	4,745
関連会社	イーグル工業(株)	東京都港区	10,490 百万円	メカニカルシール等の製造・販売	直接30.2% 間接 0.2%		製品等の仕入	23,154	買掛金	2,781

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	正和地所(株)	東京都港区	80	不動産業 賃貸業	被所有 直接 5.1%		建物等の賃貸借 役員等の兼務	247	差入保証金	453

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付受入につきましては、市場金利を勘案の上、利率を決定しております。
2. 建物等の賃借及び製品等の仕入につきましては、市場の実勢価格等を勘案の上、決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,448円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円62銭